

■自主防災組織が最も必要とされるとき

災害の発生から

3日間!!

災害から皆さんの生命を守る基本となるものに、「自助」「共助」「公助」の3つがあります。

「自助」は、自分の身は自ら守ること。「公助」は、行政や消防、警察などが守ること。そして、「共助」が、地域の連携で地域を守る自主防災組織のことです。この3つが連携することで、地域の防災力が高まります。

「大規模な災害が発生してから3日間が、自主防災組織が最も必要なとき」。防災担当の松尾一夫総務課長は自主防災組織の役割を、公的機関の救助活動が十分でない被災直後に、地域の被害を最小限に抑えることだと言います。ある程度予測が可能です。洪水より、突然発生する大地震のとき、特にその必要性が増します。

主体は、自主防災組織です。地域の安全は、地域で守ろうと、地域の連帯感を基に、地域のみながお互いに、助け合って守ることで。

共助

自主防災組織の役割

平常時には、右の写真にある地震を仮想体験できるDVDや地震・洪水のハザードマップなどを使っての防災知識の習得や、防災用の資材の整備、初期消火訓練といった災害に備える活動に取り組みましょう。

災害時には、人命を守り、被害の拡大を防ぐ活動を行います。救出活動や避難誘導、初期消火活動、情報の収集や伝達、応急手当などを、地域のみんで力を合わせて行います。



上から順に、地震・津波仮想体験DVD（市総務課で貸し出し）、地震ハザードマップ、洪水ハザードマップ



非常持出品の一例

平常時から、一人ひとりが、防災への意識を高めましょう。正しい知識を身に付け、自分の身の安全は、自分で守ることが大切です。

自助

非常持出品の用意

避難するとき、最初に持ち出すものです。被災地に救援物資が届くまでに最大3日かかるといわれています。現金や通帳などの貴重品、携帯ラジオ、非常食や水、懐中電灯、応急医薬品など、家族の人数分だけ用意し、すぐ取り出せる場所に保管しておきましょう。



自主的な避難

危険を感じたら、自主的に避難しましょう。また、地震のときに備え、けがをしないために、家具の固定や置き方を工夫しておきましょう。



増水した高梁川（平成18年7月）

公助

市や県をはじめ、公的な機関は、市民の生命や財産を守るため、防災対策の推進に努めています。災害時には、皆さんの安全を守ることに努めます。

災害を想定し訓練

市や消防などでは、高梁川の増水を想定した水防訓練をはじめ、大地震を想定した防災訓練などを実施しています。これらは、いざというときの的確な対応ができるようにするためのものです。



水防訓練
消防団や消防、警察などが参加して行われる

水防の連絡会議

毎年、総社市や倉敷市、備中県民局、国土交通省など高梁川流域の関係機関が出席して開かれます。会議では、これらの機関が連携して行動するために、災害時の対応の仕方や情報の伝達ルートなど、さまざまな事項について確認をします。



平成18年7月の水害時に、排水ポンプ車を使って排水作業中。（写真：国土交通省岡山河川事務所提供）

PR冊子を読むと、こんなことまでと思う人がいるかも知れません。書かれていることはいずれも大切なことです。そのなかでも、土台を固めるため、人と人とのつながりの強化を第一にやってほしいと思います。また、自治組織活性化補助金（最高5万円）を積極的に使って、防災のことを考えてほしいと思います。



総務課（自主防災組織担当）
竹内主幹